

婦人	E
00	6
	4

婦人關係年表

勞働省婦人少年局監修

婦人少年協會

婦人
一
3

婦人關係年表

は し が き

現在、日本婦人は、法律制度の上で全く男子と同等の権利と義務をもち、欧米の先進国の婦人にも劣らない高い地位を得ていますが、これは戦後の社会のめざましい諸改革によるものであり、さらにさかのほれば、明治維新による封建制度の崩壊と、男子をふくめた先覚者たちの熱心な運動のためのものであることは、あまねく知られているところであります。

この歴史の流れを知り、社会情勢の変化と婦人の地位の推移を把握することは、現在および将来の婦人問題を考究する上に役立つものと考え、ここに婦人関係年表を作成して、ひろく婦人問題に関心をもたれる方々の参考に供することにいたしました。

日本に関する事項は明治以後（一八六八年以後）のものを記載いたしました。が、外国については、近代婦人の解放に重大な影響を与えたフランス革命、産業革命の行われた一七〇〇年代の後期から収録いたしました。

戦後の年表は、婦人少年局婦人課の記録、および新聞社の資料を基にいたしました。が、戦前の分については、主として高群逸枝氏著「日本女性社会史」井上清氏著「日本女性史」本間久雄氏著「婦人問題」社会主義教育協会編「婦人問題」山川菊栄氏編「婦人」東京大学文学部史学会編「世界史概観」などを照合して編さんいたしました。

なお一八六八年から一九五〇年までの項目の作成については、国立国会図書館の職員の方々の御協力を得たことを記して謝意にかえます。

一九五五年三月

労働省婦人少年局

(註) 国籍は次の略字を使つた

英—イギリス 米—アメリカ 仏—フランス 伊—イタリア

独—ドイツ 典—スエーデン 露—ロシア

ソ—ソヴィエト 諸—ノルウェー 芬—フィンランド

濠—オーストラリア 加—カナダ 瑞—スイス

丁—デンマーク 中—中国 填—オーストリア 西—スペイン

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
一七五一			(仏) フランス革命に大きな影響を与えた「百科全書」第一冊が出版された。
一七六二			(仏) ジャン・ジャック・ルソーの「民約論」及び「エミール」が出た。
一七六四			(英) 多軸紡績機が発明され、産業革命が始まった。
一七七六			(米) 独立宣言、婦人参政権に対する要求が起る。
一七八七			(米) 連邦政府設立の新憲法が制定されたが婦人参政権は各州に一任された。
一七八九			(仏) フランス革命起る。オランブ・ド・グージュ「女権宣言」を王后マリーアントワネットに出す。
一七九一			(英) メアリー・ウォルストンクラフトの「婦人の権利の擁護」が出た。
一七九三			(仏) オランブ・ド・グージュ及びローラン夫人死刑に処せられる。 フランス革命終る。

一八三〇
前後

一八四八

一八四九

一八六一

一八六二

一八六三

一八六六

一八六七

(仏) 産業革命はじまる。

(米) ニューヨーク州の婦人大会で婦人参政権の決議が行われた。

(米) ニューヨークで「婦人権利の会」が結成された。

(仏) フーリエ派が国会の憲法委員会に婦人に政治的平等を与える動議を出した。

(英) マルクス・エンゲルスがロンドンで共産党宣言を出した。
(米) 南北戦争起る。女権論者は北軍に加勢した。

(伊) 国家統一成る

(露) 農奴解放

(典) スエーデンの婦人が市会議員の参政権を獲得した。

(米) リンカーン奴隷解放宣言

(米) ニューヨークの婦人団体大会で政治、経済、社会上の完全な男女平等が要求された。

○ 第一インターナショナル第一次大会がジュネーブで開かれ、婦人労働の問題がとりあげられた。

(英) J・S・ミル婦人参政権案を議会に提出したが否決

一八六八 (明治)	○ 明治維新	(奥) 民法的結婚を承認した。 このためローマ法王と対立。 (米) アメリカ同権協会がアメリカ婦人参政権協会と全米婦人参政権協会とに分裂した。
一八六九 (明治二)	○ 福沢諭吉「世界国尽し」が出版された。 ○ 版籍奉還	(米) ワイオミング州で婦人参政権を完全に認めた。 (英) 女子に公民権を認めた。 イングランド、スコットランド、ウェルズで市町村の組合に関する参政権が婦人に与えられた。
一八七〇 (明治三)	○ 十二月「新律綱領」頒布「毆死有罪妻妾の条」 ○ 男裝断髪の流行(男女同權思想の先驅的現れ)	○ 普仏戦争ナポレオン降伏
一八七一 (明治四)	○ フェリス女学校(山手女学院)開校 ○ 津田梅子等五名の少女米國留学 ○ 女子の断髪が禁止された。(四月日要新聞一九号)	○ 本邦最初の機械製糸工場が前橋に設立された。 ○ 一般人民がはじめて氏を名乗ることを許された。 ○ 廢藩置縣が行われた。 ○ 華族と平民の結婚が許された。 ○ 散髪廃刀が許された。
		(仏) パリ、コンミュニンの反乱おこる。 (独) ドイツの國家統一が成った。

一八七二 (明五)	○太政官布告による遊女解放令が布告された。 ○この頃から婦女が職工として働くようになった。	○磯多(えた)非人解放令によつてその称号が廃止された。	
一八七三 (明六)	○外国人との結婚が許可された。 ○妻の離婚請求権が許可された。 ○工部省勸工寮内に女工伝習所が設置された。(三六年廃止) ○社寺の女人禁制がとかれた。 ○「明六雑誌」が出て、婦人の問題がとりあげられた。	○学制の発布 ○太陽曆採用 ○徴兵令がしかれた。 ○官営機械製糸工場として富岡製糸工場が開設された。 ○改定律令頒布 ○地租改正	○YWCA創立 (西)革命によつて一時共和制がしかれた。 ○世界キリスト教婦人矯風会が創立された。
一八七四 (明七)	○遊女解放は早くも破綻を露呈した。 ○印刷局で女子規則を制定し、始めて一三〇人の女工を採用した。 ○森有礼の「妻妾論」が出た。 ○東京女子師範が創設された。	○板垣退助らによつて、民選議院設立建白が出された。 ○この運動の中で尾崎行雄は婦人参政権を唱えた。	(米)クリーヴランドで婦人禁酒同盟が生まれた。 (仏)児童労働保護令、婦人鉱山労働禁止令が出された。
一八七五 (明八)	○「花の都女新聞」が創刊された。	○徴兵令改正 ○(上野)帝國圖書館が設立された。	(英)ケンブリッジで婦人のためのカレッジ開設 (独)民事結婚法通過 (仏)第三共和国憲法制定
一八七六 (明九)	○津田仙が女工教育上女工場を設けた。 ○東京女子師範学校内に幼稚園が新設された。(3才〜7才) ○土居光華「文明論女大学」を出す。	○日曜を休日とした。	
一八七(明一〇)	○森有礼新しい婚姻契約をした。	○佐野常民が博愛社を設け	(独)家族史に関する科学的

		た(日本赤十字社の起源) 西南の役	な研究としてモルガンの「古代社会」が出版された。
一八七八 (明一二)	○妾制度反対の世論に反映して同年の刑法からは「妾」の字が削られた。 ○四月十日東京女子師範で学術演説会が開かれた。 ——日本の女性演説のはじめ—— ○ミル「男女同権論」深間内基訳が出された。 ○植藤喜多の「民権ばあさん」が四国各地を遊説した。	○教育令頒布 ○新訳聖書翻訳完成	(仏) パリで第一回婦人参政権会議が開かれた。 スエーデン、イタリア、ロシア、オランダ、アメリカの代表が集合した。
一八七九 (明一二)		○教育令頒布 ○新訳聖書翻訳完成	(諾) イブセン「人形の家」出版 (独) ベーベル「婦人論」出版 (米) 電燈の發明
一八八〇 (明一三)	○元老院が廢妾案を否決した。 ○万国婦娼連合大会から日本政府にあてて公娼廃止勧告状が届いた。	○集会条例制定公布 ○教育令改正 ○国会期成同盟成立	(露) アナーキストの暴動 (独) ベーベル「婦人と社会主義」出版 (英) ジョージ・エリオット歿
一八八一 (明一四)	○自由民権運動と共に男女同権となえる婦人の動きがあらわれ始めた。 ○スペインサー「女権真論」井上勤訳が出された。	○国会開設の詔勅が下つた。 ○板垣退助ら「自由党」を結成	
一八八二 (明一五)	○岸田(中島)俊子、大阪の演説会に大評判をとる。 ○東京女子師範付属として高等女学校をおく。 ○鹿島紡績、昼夜二交代作業開設(女工労働の強化) ○群馬県会で公娼廃止が決議された。	○大隈重信「改進黨」を組織 ○「幼学綱要」頒布 ○福島事件起る(自由党の反政府暴動) ○東洋社会党結成(即日禁止)	○ドイツ、オーストリア、イタリア三国同盟締結

一八八三
(明)六〇

○岸田(中島)俊子、大津における演説により罰金五円を課せられる。

○仙台女子自由党が結成された。

○景山英子が女子夜学校(蒸江学舎)を創立した。

○鹿鳴館が竣工した。

一八八四
(明)七

○景山英子「女子泰談会」を組織した。

○東京板井女学校内に最初の看護婦養成所が設立された。

○「女学新誌」(後の女学雑誌)が創刊された。

○ミル「婦人の屈從」の全訳完成

一八八五
(明)八

○景山英子、大阪事件で捕えられる。

○福沢諭吉の「日本婦人論」時事新報掲載

○荻野さん女医として、はじめて湯島に開業

○後藤房「男女異権論」をあらわす。

一八八六
(明)九

○矢島楯子「婦人矯風会」を創立

○豊糸紡績女工のストライキ(甲府)

○渡辺辰士郎が「共立女子職業学校」を創立した。

○井上直「日本婦人三論」刊行

○福沢諭吉「男女交際論」

○鈴木秀太郎「日本婚姻法編略」

○末広鉄腸「雪中梅」

一八八七
(明)一〇

○矯風会、男女同權を主張東京で大会を開いた。

○東京婦人勸業会社設立

○日赤に篤志看護婦会設立

○女工学校設立許可

○西村茂樹の「婦女鑑」が全国の学校に配布された。

○田辺龍子「藪の鷲」

○「以良津女」発刊

○自由党解党

○加波山事件(自由党の反政府暴動)

○日本赤十字社設立

○東海散士「佳人の奇遇」出版

○中学校令公布・高等、尋常中学に分ける。

○民法、刑法の改正及在外売淫婦取締法の二建白書の趣意書を印刷配布

○保安条例

(仏) モーパッサン「女の一生」出版

○清仏戦争

(英) 第三次選挙法改正

○第一回メーデー

（明一八八八） その他、辰巳小次郎「西洋日本女權沿革史」中山整爾「日本将来の婦女」末兼八百吉「日本情交の変遷」數本善次「女の未来」伴「日本婦女の地位」川野沢「しんししゆくじよ論」久松沢「女子高等教育論」上田稔吉「日本婦人論」山品佛三郎「男女淘汰論」	○市町村制郡制がしかれた。	○國際婦人協議会生れる。 （ジュネーヴ） （英）州會議參政權が婦人に与えられた。 ○ブラジル奴隸制廃止
（明一八八八） ○高知県会で満場一致公娼廃止を決議 ○矯風会で、民法刑法の改正及び一夫一婦制について太政官に建白書を提出、機関誌「東京矯風会雜誌」を発刊 ○東京に産婆組合看護婦会が設立された。 ○看護婦伝習学校設立 ○紡績連合会が女工ストライキの対策規約をつくつた。 ○女子が洋服をきると胃病になる（東京日日）等と云われ、大日本風俗改良会会誌が出る。	○旧憲法發布 森有礼暗殺	○ブラジル革命が起きて、共和制となつた。
（明一八八九） ○大阪天満紡績会社で女工のストライキが起つた。 ○朝野新聞で女子の海水浴が驚嘆された。 ○厚生館の娼娼演説会ではじめて二人の女子が連記者になつた。 ○広津柳浪「女子參政辱中棲」植木枝盛「東洋の婦女」河田鑑也「日本女子進化論」	○舊憲法發布 森有礼暗殺	○ブラジル革命が起きて、共和制となつた。
（明一八九〇） ○集會政社法公布（婦人の政治傍聴及政治加入禁止） ○之に対する婦人の抗議として「麹町上二番地婦人有志繪代」二十一名が進言書を議會に提出 ○東京婦人矯風会も右の法律の改正要求運動を起した。 ○大井幸子が、自由党に加入しようとして不許可となつた。 ○全国娼娼同盟第一回大会を開催 ○赤十字看護婦養成所開始	○舊憲法發布 森有礼暗殺	○ブラジル革命が起きて、共和制となつた。

○ 東京横浜間に電話交換業務開始 東京十一名(内女子九名)	○ 高等師範学校女子部を分離し女子高等師範学校を設けた。 ○ 教育勅語発布——女子教育における開明的な萌芽は、再び「女大学」的傾向によつておしつづされた。 ○ 畑良太郎「日本婦人論」園下前「女子真論」岸上操「婦人論」木村曙「婦人の鑑」	○ 府県制実施 ○ 慈善看護婦会東京神田に設立(派出看護婦会のはじめ)	○ 露仏軍事同盟締結
一八九一 (明二四)	○ 郡馬県知事、全県の娼娼断行を声明 ○ 加藤政之助「欧米婦人の状態」		
一八九二 (明二五)	○ 西村茂樹が「女風靡頹の原因」を著した。 ○ 毎日新聞が濠州における日本遊女排斥記事をのせた。 ○ (旧)民法実施に関する法典争議(民法論争の結果施行延期)		○ フランスで婦人子供の工場労働に関する法律を制定
一八九三 (明二六)	○ はじめて全国組織としての「日本婦人矯風会」成立 ○ 三井銀行で女子行員を採用		○ ニュージーランドで婦人参政権が世界にさがけて認められた。
一八九四 (明二七)	○ 重要工業労働者数は、明治、大正国勢総覧によると女工二三九、四七六、男工一四一、九一四人 ○ 赤十字看護婦二〇名従軍	○ 高等学校令公布 ○ 日清戦争始まる。	(米)コロラド州で婦人参政権がみとめられた。 (英)イギリス政府八時間労働を声明
一八九五 (明二八)	○ 中学校令と分離し始めて高等女学校規程が定められた。 ○ 樋口一葉「たけくらべ」		(米)ユタ、アイダホ両州で婦人参政権がみとめられた。 (露)南オーストラリアで婦人参政権がみとめられた。

一八九六 (明二九)		○ 民法(旧)制定公布 ○ 三重紡績ストライキ	(米)ストウ夫人歿
一八九七 (明三〇)	○ 婦人矯風会の發通罪(男子)の請願否決 ○ 美術学校にモデル女が始めて現れた。 ○ 若松賤子により「小公子」が邦訳された。	○ 飯田で米騒動が起つた。 ○ 足尾銅山事件 ○ 金本位制採用	
一八九八 (明三一)	○ 愛媛県で女工の賃上げストが起つた。 ○ 富岡製糸所で女工ストが起つた。 ○ 福沢諭吉「新女大学」刊 全「女大学評論」 ○ 下田歌子「婦女家庭訓」徳富蘆花「不如婦」 ○ この頃から銀行や、会社、官庁などで女子が採用され始めた。	○ 民法実施「養育問題(社会雑誌)」	(仏)キユリー夫妻、ボロニウム、ラジウムを発見 ○ 米西戦争
一八九九 (明三二)	○ 帝国婦人会が生れた。 ○ 高等女学校令公布		(濠)西オーストラリヤ州で婦人参政権がみとめられた。 (英)ロンドンで国際婦人会議が開かれた。
一九〇〇 (明三三)	○ 救世軍の娼妓解放運動はじまる。 ○ 満十八才未満のものが娼婦になるのを禁じた。 ○ 女子医学校創設(吉岡弥生) ○ 野口幽香子ら二葉幼稚園を設け貧児保育事業を起す。 ○ 津田梅子、津田英学塾を創立 ○ 「婦女新聞」発刊	○ 治安警察法公布 ○ 北清事変	(典)エレンケイ「児童の世紀」を著す。 (濠)濠洲邦成立
一九〇一 (明三四)	○ 愛国婦人会創設 ○ 信州諏訪に製糸女工虐待事件起る。 ○ 東京電話交換局の夜勤男子を、女子に代える。 ○ 日本女子大学(成瀬仁蔵)創立 ○ 東京女子美術学校創立	○ 幸徳秋水が社会民主黨を結成、即日禁止	○ ノーベル賞始まる。

(明三二)	○ 欽差の婦人隊十三名が上京し総理大臣に面会しようとして説諭された。 ○ 女子美術協会設立 ○ 女子文学会設立 ○ 幸徳秋水の「婦人問題」が大朝報にのる。	○ 専門学校令公布	○ 日英同盟 (露) ニューサウスウェールズ地方で婦人の参政権がみとめられた。
(明三三)	○ 中島(岸田) 俊子「湘烟日記」 木下尚江「社会主義と婦人」 志津野又郎「革命婦人」 ○ 埼玉県で女工のストが行われた。 ○ 山脇女子商業学校開校	○ 専門学校令公布	(露) タスマニア地方で婦人参政権をみとめた。 (典) エレン・ケイ「恋愛と自由」出版 (英) パンカースト夫人が婦人政治同盟を結成 (米) ニューハンブシャーで婦人参政権否決
(明三四)	○ ベーベルの「婦人問題の解決」が譏刺された。 ○ 社会主義協会で婦人問題のための講演を毎月開いた。 ○ 福田(景山) 英子「妾の半生涯」を著す。	○ 日露戦争始まる。	○ 国際婦人参政権協会結成 (米) ニューヨークのイーストエンドでパンと参政権を要求した婦人の大集会が開かれた。
(明三五)	○ 日本 Y・W・C・A 創立 ○ 今井歌子、堺ため子等(社会主義者) 治安警察法第五条改正請願運動を行う。 ○ 矯風会で一八九〇年に提出した建白書が本会議に報告され否決された。	○ 日露戦争始まる。	(露) クイーンズランド地方で婦人参政権をみとめた。 (奥) ストネル夫人ノーベル平和賞をうけた。 (露) 第一革命(血の日曜日)
(明三六)	○ 通信省女子判任官任用 ○ 日本に始めてのアメリカー人婦人ホームが創設された。 ○ 実業の日本社「婦人世界」が創刊された。	○ 新聞条令發布	(英) イギリス婦人社会政治同盟員が投票された。 (芬) 婦人参政権をみとめた。

一九〇七 (明四)	○ 閨秀文学会設立 ○ 堺利彦「婦人問題」を著す。 ○ 「世界婦人」創刊、福田英子主筆 ○ 婦風会大阪支部で「婦人ホーム」を新設して婦人の職業紹介及び保護救済をはかる。	○ 恐慌がおこり、各地の銀行で支払停止 ○ 足尾別子銅山暴動おこる。 (諸)婦人参政権をみためた。 (英) ロンドンのハイドパークで婦人参政権要求の大デモが行われた。 (英) 既婚婦人財産令改正 (西) 市民の結婚に宗教関係の宣告が不要になつた。 (露) 貧窮婦女救済費を国債に仰ぐ。
一九〇八 (明四)	○ 赤旗事件(菅野スガ子らが捕えられた) ○ 婦人の政治活動の禁止反対の請願が、衆議院で政治結社加入をのぞいて採択となつたが貴族院で否決された。 ○ 奈良女高師開校 ○ 帝國女優養成所第一回入所者十五名森律子、村田かく子等 ○ 羽仁夫妻「婦人の友」創刊	(露) グイクトリア地方婦人参政権をみとめる。 (並) 下院において婦人参政権の速かな立法化が要求された。 (仏) 婦人選挙連合会結成される。 (英) 「人民代表法案」婦人参政権承認の項を加えて下院に提出される。 (英) 同日「婦人参政権反対同盟」結成される。
一九一〇 (明四二)	○ 大逆事件が起り菅野スガ子も捕えられた。	○ 日韓合併 ○ 「国際婦人デー」始まる。 (コ) ペンハーゲン第二インターナショナル大会でク

(一九一四) (明四四)	○イブセンの「人形の家」初演 ノラ……松井須磨子 ○平塚雷鳥ら「青鞥社」を起し、新しい婦人の運動をはじめめる。	○治警法五条二項改正案提出衆議院を通過、貴族院で否決 ○工場法成立	ララ・ツェトキンが「婦人の政治的自由と平等のために闘う日」を提案、採決された。」
(一九一二) (大正二)	○吉原遊廓全焼を機会として、婦人矯風会等の廢娼運動がさかんとなる。 ○紡績女工等十八時間労働の苦痛を新聞社に訴えた。 ○私立東京女子医学専門学校設立	○米価暴騰 ○日本労働組合総同盟の前身である「友愛会」が発足した。	(中) 中華民国成立 (中) 辛亥革命 (中) 辛亥革命
(一九一三) (大正三)	○東北帝大理学部始めて婦人の入学を許す。(黒田ちか等三名が入学) ○「青鞥社」に反対の婦人等が「真新婦人」を刊行した。		(仏) 多数家族を擁する者に三才以下の子供一人につき月五フランを給与することになった。
(一九一四) (大正三)	○東洋モスリン女工が首切反対ストライキを行つた。		○第一次大戦始まる。 (丁) 母親扶助法案施行 ○バナマ運河開通
(一九一五) (大正四)			○国際婦人平和自由連盟結成 (印) インド会議派大会にベザント女史自治法案を提出 ○デンマーク、アイスランドで婦人参政権をみとめた。 チエコスロヴァキア独立革命

(一九二六) (大正五)	○大阪キリスト教婦人矯風会が飛田遊廊認可反対のデモ行進をした。 ○友愛会に婦人部が新設され機関紙「友愛婦人」を発刊 ○女理学士出る。(黒田ちか、牧田らく) ○二月号で「青鞥」廃刊 ○「婦人公論」発行	○工場法実施	(加)母親扶助法実施 ポーランド独立
(一九二七) (大正六)	○この頃貞操じゅうりんの訴訟が続出した。 ○エレン・ケイの「婦人運動」が訳出された。		(加)一部で婦人に参政権を みとめた。 (露)ロシア革命(二月・十月) (露)婦人参政権をみとめた。
(一九二八) (大正七)	○富山県の主婦二〇四名が米価値上り反対の示威運動を行ない、これが契機となつて全国に米騒動が起つた。 ○美濃電軌、女性の車掌を採用 ○東京女子大創設 ○第一回全国小学校女教員大会開かれる。		○アイルランド、ドイツで婦人参政権をみとめた。 (英)「人民代表法」が効力発生し、三〇才以上の婦人のみ参政権を獲得した。 ○第一次世界大戦終る。
(一九二九) (大正八)	○平塚らいてう、市川房枝らが「新婦人協会」を創立した。 ○労働総同盟婦人部主催の婦人労働者大会が開かれた。 ○第一回国際労働会議に婦人顧問田中孝子出席 ○全会議において、妊産婦保護の決議を行つた。 ○万国女医会議に井上友子出席	○各地の重工業部門の労働者がストライキを起した。	○国際女医協会、国際女子大 学卒業生連盟が生まれた。 ○オーストリア、オランダ、チ エコスロヴァキア、ポーラ ンド、ルクセンブルグ、ド イツ婦選認める。 (独)ローザ・ルクセンブル グ死刑
(一九三〇) (大正九)	○「新婦人協会」から治警法第五条二項の改正及花柳病男子の結婚禁止の請願を議院に提出、衆議院を通過、	○ヴェルサイユ条約締結	(米)婦人参政権を認めた。 (加)婦人参政権を認めた。

一九三六	○ 婦人參政同盟結成、婦人參政權建議提出	○ 関東大震災	
一九三三 (大正二二)	○ 貴族院で否決 ○ 東京府で女性の視学を採用 ○ 新婦人協会機関紙「女性同盟」を発行 ○ ガントレット恒子万国婦人參政權大会の日本代表として出席 ○ 本所押上富士紡績工場ストに際し寄宿舎に籠城した女工二千名取調 ○ 婦人事務員協会が生まれた。 ○ 改正高等女学校令公布 ○ 帝国大学文学部ではじめて婦人聴講生を許す。 ○ 婦人新聞が女子高等教育の請願を議會に提出した。 ○ 山川菊榮、伊藤野枝、堺其柄らにより社会主義婦人団体「赤潮会」組織される。 ○ 新婦人協会で婦人參政權を議會に請願 ○ 日本キリスト教婦人矯風会が万国婦人參政權協會に加入を決定 ○ 国際平和協會日本支部創立 ○ 婦人と児童売買禁止に関する国際条約に調印 ○ 新婦人協會解散 ○ 女性同盟成立 ○ 日本キリスト教婦人參政權協會結成 ○ 奥むめおが職業婦人社を設けた。 ○ 治警五条改正案両院通過 婦人が政治演説をしたりきくことが出来るようになった、但し政社加入は許されず。 ○ 女性に飛行操縦士の免許状が下付された。 ○ 女子高等教育促進大会が開かれた。 ○ サンガー夫人来朝	○ 日本最初のメーデーが行われた。	(印) 地方選挙に婦人參政權を認めた。 ○ 国際連盟成立 ○ 世界的戦後恐慌がおこつた。
一九二二 (大正一一)	○ 山川菊榮、伊藤野枝、堺其柄らにより社会主義婦人団体「赤潮会」組織される。 ○ 新婦人協会で婦人參政權を議會に請願 ○ 日本キリスト教婦人矯風会が万国婦人參政權協會に加入を決定 ○ 国際平和協會日本支部創立 ○ 婦人と児童売買禁止に関する国際条約に調印 ○ 新婦人協會解散 ○ 女性同盟成立 ○ 日本キリスト教婦人參政權協會結成 ○ 奥むめおが職業婦人社を設けた。 ○ 治警五条改正案両院通過 婦人が政治演説をしたりきくことが出来るようになった、但し政社加入は許されず。 ○ 女性に飛行操縦士の免許状が下付された。 ○ 女子高等教育促進大会が開かれた。 ○ サンガー夫人来朝	○ 日本最初のメーデーが行われた。	(典) 婦人參政權を認めた。 ベルギー地方選挙に婦人參政權を認めた。
一九二一 (大正一〇)	○ 貴族院で否決 ○ 東京府で女性の視学を採用 ○ 新婦人協会機関紙「女性同盟」を発行 ○ ガントレット恒子万国婦人參政權大会の日本代表として出席 ○ 本所押上富士紡績工場ストに際し寄宿舎に籠城した女工二千名取調 ○ 婦人事務員協会が生まれた。 ○ 改正高等女学校令公布 ○ 帝国大学文学部ではじめて婦人聴講生を許す。 ○ 婦人新聞が女子高等教育の請願を議會に提出した。 ○ 山川菊榮、伊藤野枝、堺其柄らにより社会主義婦人団体「赤潮会」組織される。 ○ 新婦人協会で婦人參政權を議會に請願 ○ 日本キリスト教婦人矯風会が万国婦人參政權協會に加入を決定 ○ 国際平和協會日本支部創立 ○ 婦人と児童売買禁止に関する国際条約に調印 ○ 新婦人協會解散 ○ 女性同盟成立 ○ 日本キリスト教婦人參政權協會結成 ○ 奥むめおが職業婦人社を設けた。 ○ 治警五条改正案両院通過 婦人が政治演説をしたりきくことが出来るようになった、但し政社加入は許されず。 ○ 女性に飛行操縦士の免許状が下付された。 ○ 女子高等教育促進大会が開かれた。 ○ サンガー夫人来朝	○ 日本最初のメーデーが行われた。	(印) 地方選挙に婦人參政權を認めた。 ○ 国際連盟成立 ○ 世界的戦後恐慌がおこつた。

一九二四 (大正三)	○「女子教育振興会」設立 ○「白川白村」近代の恋愛小説 ○「ベール」社会主義と婦人の完訳出版 ○現存有志の団体を統合して「婦人参政権獲得期成同盟」を結成 ○東京市立婦人少年職業相談所設置 ○大阪に婦人工場監督官初めて任用 ○女子学生連盟が結成された。 ○東京と横浜に婦人宿泊所が開かれた。		蒙古共和国婦人参政権をみとめた。
一九二五 (大正四)	○「婦人参政権獲得期成同盟」が「婦選護得同盟」と改称 ○婦選三案(治警法改正・婦人公民権・婦人参政権)及女子教育振興建議案同時上提、婦人の結社自由の法律案衆議院を通過貴族院不採択。 ○東京放送局、女性放送員採用 ○全国女子教育大会開かれ全国女子教育促進同盟を組織 ○細井和喜蔵「女工哀史」	○普通選挙法成立 ○治安維持法制定実施	ニュウファアウンドランド婦人参政権を認めた。 ハンガリア制限付婦人参政権を認めた。 ギリシヤ、地方選挙に婦人参政権を認めた。
一九二六 (大正五)	○「政治研究会婦人部」が生まれ、無産婦人解放のための啓蒙運動を展開 ○大阪に職業婦人連盟がつくられた。 ○母子扶助法制定促進会成立 ○総同盟婦人部で婦人及幼年労働者の夜業禁止請願運動を行った。	○普通選挙法公布	(西)地方選挙に婦人参政権を認めた。 メキシコの一部で地方選挙に婦人参政権を認めた。 (英)ロンドンで英仏独伊労働組合会議開かれ四十八時間制承認
一九二七 (昭和二)	○無産婦人解放を標榜する「関東婦人同盟」(労働党系)が生まれた。 ○全国婦人同盟が生まれた。(日労系) ○社会民衆婦人同盟結成(社会民衆党系)	○金融恐慌	アルゼンチンのサンシヤン州で地方選挙に婦人参政権を認めた。 (中)南京に国民政府樹立

○東洋モスリン会社、女工の自由外出実行（女工解放のはじめ） ○岡谷製糸の太争議 ○大日本女子青年団が組織された。 ○保井この、婦人として日本で初めての理学博士となる。	○ジュネーヴ軍縮会議
一九二八 （昭三） ○「関東婦人同盟」解体し、十二月に諸派と合同して「無産婦人同盟」となる。 ○東京市内十三婦人団体より三万二千名の婦選請願書に提出される。 ○第一回汎太平洋婦人会議がホノルルで開催され、ガントレット恒子らが日本代表として出席した。 ○無産婦人研究会がつくられ、その主催で「婦人政治学校」が開かれた。 ○奥むめお等が婦人消費組合協会を創立した。 ○鉱夫労使扶助規則改正により女子の坑内労働が原則的に禁止された。 ○長谷川しぐれ主筆の「女人芸術」創刊	○第一回普通選挙 ○第一次日本共産党検査（三・一五事件） （英）二十一才以上の婦人に参政権を認めた。 ○蒋介石国民政府主席となる。
一九二九 （昭四） ○婦人公民権案衆議院で否決される。 ○ガス値下運動に主婦立上る。 ○紡績業における女子の深夜作業が廃止された。 ○明治大学女子部新設 ○文理大、男女平等入学許可	（米）ニューヨーク株式暴落（世界経済恐慌はじまる）
一九三〇 （昭五） ○「婦選獲得同盟」第一回婦選大会開催 ○東洋モスリン女工スト（議会デモを行う） ○「大日本連合婦人会」結成	○東京市電ゼネスト ○豊村の危機深刻化
一九三二 （昭六） ○政府提案による婦人結社権案衆議院通過貴族院審議未了 ○婦人公民権案、衆議院可決貴族院否決	○満州事変起る。 セイロン、三十一才以上の婦人に参政権を認めた。

一九三二 (昭七)	○無産婦人大会が開かれた。 ○魚市場単一化反対運動に主婦立上る。 ○「国防婦人会」結成 ○「海外婦人協会」結成・満州への花嫁あつせん等を行う。	○上海事変起る。 ○満州国建国宣言 ○五・一五事件	○ブラジル、タイで婦人参政権をみとめた。 (独)ヒトラー内閣成立
一九三三 (昭八)	○弁護士法改正により婦人に弁護士試験受験資格がみとめられた。 ○この年より恒例の婦選案廃娼案の議会上程が行われなくなつた。 ○女子年少者の坑内労働に特例が設けられた。 ○日滿帝國婦人会が結成された。	○市政浄化運動 ○国際連盟脱退 ○凶作の不安が全国的にひろがり、内務省は身売り防止策を通過した。	
一九三四 (昭九)	○母子扶助法制定運動展開	○ワシントン条約廢棄を通告	○キユーバ、ウルグワイ、トルコ婦人参政権をみとめた。 ○チリ、地方選挙に婦人参政権をみとめた。 ○セイロン男女平等の参政権をみとめた。
一九三五 (昭一〇)		○美濃部達吉の「天皇機関説」議会で問題化	○ルーマニア、ビルマ婦人参政権をみとめた。 ○インドで婦人に制限付選挙をみとめた。 ○(独)再軍備を宣言 ○(英)ロンドン軍備会議
一九三六 (昭一一)	○婦人団体、選挙しゆく正にのり出す。 ○鐘紡兵庫工場、女工の一日六時間労働制をみとめる。	○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	(独)婦人にも勤労奉仕を命じた。 (英)エドワード八世シンプソン問題で退位

一九三七 (昭一〇)	○母子保護法公布 ○帝國芸術院創立、幸田延子、音楽の部の会員になる。 ○日本婦人団体連盟が主食の改善、婦人の入坑反対、性病予防などをとりあげた。 ○愛国婦人会等六十団体を合せて、「国民精神総動員中央連盟」を結成	○厚生省設立 ○蘆溝橋事件勃発、日華事変初まる。 ○内務省メーデー禁止を声明	○日独防共協定締結 ○比島婦人参政権をみとめた。 ○(伊) 国際連盟脱退
一九三八 (昭一三)	○母子保護法実施 ○婦人の坑内労働復活 ○「婦人時局研究会」結成	○国家総動員法可決成立 ○産業報国連盟設立	○ドイツ、オーストリア合併
一九三九 (昭一四)	○婦選獲得同盟十五週年記念として「婦人問題研究所」設立 ○高等試験司法科に三名の婦人初めて合格 ○女子労働者特殊保護通牒	○ノモンハン事件 ○国民徴用令公布	○第二次世界大戦始まる。 ○英仏対独宣戦 ○国際連盟ソ連を除名
一九四〇 (昭一五)	○「婦選獲得同盟」「無産婦人同盟」が、無産政党、労働組合などとともに解散させられた。 ○家事調停法成立 ○国民優生法公布 ○日独伊婦人会結成	○大東亜宣言が行われた。 ○大政翼賛会結成 ○大日本産業報国会設立 ○大日本青年団結成	○日独伊三国同盟締結 ○(中) 南京に汪政権成立 ○(仏) ベタン内閣対独降伏
一九四一 (昭一六)	○婦人団体統合に関する要綱が決定された。	○東条内閣成立 ○国民学校令公布 ○新聞紙などの記事制限令公布 ○物資統制令公布 ○太平洋戦争始まる。	○日ソ中立条約 ○独伊対ソ宣戦布告 ○日本、米英に宣戦、独伊も宣戦
一九四二 (昭一七)	○労務調整令実施によつて婦人の工場への動員が強化さ	○大日本翼賛壮年団、翼賛	○ドミニカ共和国婦人参政権

一九四三 (昭一八)	れた。 ○愛国婦人会、大日本連合婦人会、大日本国防婦人会を「大日本婦人会」に統合——婦人団体の戦争協力体制の総仕上げ—— ○妊娠婦手帳実施される。	政治会結成 ○大日本言論報告会日本文学報告会発足 ○大学専門学校等の年限短縮	をまとめた。 ○全インド婦人委員会を組織 ○モスクワで米英ソ三国会談
一九四四 (昭一九)	○妊婦、幼児、学童の集団疎開はじまる。 ○女子挺身隊が編成されて、女子学徒も動員された。 ○女子に現員の徵用が実施された。 ○文部省が女子専門教育の新方針を発表	○学徒動員 ○工場就業時間制限令の廃止 ○国民服制定特例 ○大東亜会議開催 ○敗戦の色濃く空襲はげしくなる。	○(英)イギリス男女同一賃金委員会設置 ○(仏)アルゼリアで婦人参政権をまとめた。 ○連合軍パリに入城 ○米英ソ三国会談
一九四五 (昭二〇) 八月 十月 十一月	○「大日本婦人会」解散 ○市川房枝、山高しげり、赤松常子氏などにより「戦後対策婦人委員会」が設立された。 ○マ司令部「選挙権賦与による日本婦人の解放」を指令(幣原内閣) ○「女子勤労連盟」創立 ○三日「新日本婦人同盟」結成、(会長市川房枝) ○三日「日本婦人新聞」発刊(戦後最初の) ○「中央婦人協力会」(委員長宮城タマヨ)結成(翌年三月解散) ○治安警察法の廃止により、婦人の政党参加が認められた。	○米軍沖縄上陸 ○鈴木内閣成立 ○最高戦争指導会議で本土決戦非常措置が定められた。 ○ソ連軍満ソ国境をこえて進軍、広島、長崎、に相次いで原爆が投下された。 ○八月 無条件降伏 ○十月 治安維持法廃止 政治思想犯解放 政治思想法成立	○(独)ドイツ軍降伏 ○ボツダム会議 ○ジャワに無血革命 ○国際連合成立加盟五ヶ国 ○(仏)婦人に参政権が与えられた。 ○世界婦人会議がパリで開催され、国際民主婦人連盟を組織 ○世界労働組合連盟結成 ○ユーゴ共和制成立

一九四六年
(昭和二十一年)

三月	○各政党に「婦人部」が設けられた。 ○衆議院議員選挙法改正により、婦人参政権が認められた。(満二十才以上)選挙権、満二十五才以上(被選挙権)	○十二月国家神道特権廃止 ○第一次農地解放
四月	○マ司令部公娼廃止を指令 ○「婦人民主クラブ」発足 ○YWCA「婦人新聞」発刊 ○戦後初の総選挙、婦人候補者八九名中三十九名当選 ○衆議院内に婦人議員クラブ結成 ○大町稲子初の婦人方面館長となる ○山田光子初の婦人体育事務官に任命 ○婦人警察官生まれる(警視庁六五名) ○メーデー復活、参加五十万のうち婦人八万 ○十八名の女子学生東大に入学 ○世田ヶ谷の米ヨコセ区民大会、主婦連を交えて宮城にデモ。	○天皇神格否定、国家主義者の公職追放 ○第一次吉田内閣成立 ○五月極東軍事裁判開廷 ○八月労働総同盟結成 ○十月地方制度改正法公布 ○十月生活保護法実施 ○十一月財閥解体 ○十一月第一次農地解放 ○八月産別労組結成
五月	○国鉄婦人従業員五万七千人の漸次整理を発表 ○未亡人の最初の組織「戦争犠牲者遺族同盟」生まれる。 ○神近、平林、深尾氏らにより「日本民主主義婦人大会」開会	○国際連合第一回総会がロンドンで開かれ婦人の地位委員会が開かれた。 ○ハンガリア王政廃止共和制成立 ○インドネシア独立宣言 ○(伊)イタリア王制廃止共和制成立 ○フィリッピン共和国独立宣言 ○ブルガリア王制廃止、共和制成立 ○国連総会、大軍縮憲章可決 ○ユーゴ・スラビア・パナマ婦選を認めた。
六月	○山室民子文部省視学官に就任 ○「婦人民主新聞」発刊	
七月	○地方制度の改正により、婦人は地方選挙権被選挙権を得た。	
八月	○大学婦人協会成立	
十一月	○「民主保育連盟」創立(羽仁説子) ○「新憲法」公布され男女平等が明文化された。 ○新生生委員決定(婦人二、八三名)	

十二月

○ 働く婦人の不当検診に端を発し「女性を守る会」が生
まれた。

○ 植村環、米大統領と会見（戦後初の渡米）

一九四七年
（昭二）
二月

○ 植村環、世界YWCA大会に出席（ジュネーヴ）

○ 婦人にも参議院選挙権が認められた。

三月

○ 国際婦人デーが「女性を守る会」を中心に戦後初めて
開かれた。

○ 総選挙、衆議院十五名、参議院に十名婦人当選

○ 地方選挙が行われ町村長市区町村会議員に七九八名の
婦人進出

○ 竹内茂代、市川房枝阿氏公職追放をうける。

○ 民主婦人協会発足（代表委員 山川菊栄、神近市子
平林たい子）

○ 日本産婆、看護婦、保健婦協会生まれる。（理事長井上
なつえ）

○ 大阪の主婦たちにより始まった「物価値下げ運動」全
国に拡まる。

○ 吉岡弥生、松平俊子（公職）大妻コタカ、羽仁説子
（教職）追放

○ 谷野せつ厚生省婦人児童課長に就任

○ 日本キリスト教婦人矯風会第五一回大会開く。

○ 女流画家アンデパンダン展ひらく。

○ 日本産児制限連盟発会

○ 姦通罪公聴会

○ 労働省婦人少年局設置され、局長に山川菊栄、婦人勞
働課長谷野せつ、婦人課長に新妻イト就任

○ 改正刑法成立に伴い姦通罪廃止

○ 世界婦人円卓会議日比谷公会堂に開催（日本YWCA）

十一月

○ 二月 マ司令部二・一ゼネ
スト中止を指令

○ 三月 教育基本法公布

○ 四月 新憲法公布

○ 五月 片山内閣成立

○ 六月 独占禁止法実施

○ 七月 民間貿易再開

○ 八月 労働基準法実施

○ 九月 児童福祉法成立

○ 十月 改正民法成立

○ 十一月 改正民法成立

○ ブルガリア、中国、アルゼ
ンチン、ヴェネズエラで婦
人参政権（完全）を与えた

（米）キヤリー・チアブマン・キ
ヤット夫人逝く（米国婦人
運動家）

（米）マーシャルブラン提言

ベルギー社会党婦人議員婦
人社会主義運動のため特別

国際婦人委員会結成

○ ノーベル医学賞カールコク
夫妻に与えられる。

ルーマニア共和国宣言

一九四八年
(昭三三)
三月

四月

五月

- 米、英、仏、中国等十ヶ国代表十四名出席、(日本代表 山川菊栄)
- 改正民法成立により法的には男女平等が確立された。
- 民主日本建設婦人大会開催(各労組婦人部、各民主婦人団体主催)
- 日本最初の婦人専門図書館「お茶の水図書館」開く。
- 婦人団体第一回の共同募金運動に参加
- 職業安定法施行に伴い、派出婦会解散
- 藤原千代初の婦人政務次官(司法)に就任(片山内閣)
- (二月法務庁となる)ともに退官)
- 吉見静江厚生省保育課長に就任
- 繊維労働組合大会
- 「国際婦人デー」日比谷音楽堂に婦人五千人集う。
- 植村環國家公安委員に任命
- 日本婦人の参政を記念して「婦人の日大会」開催(共立講堂)マ元師より全婦人にメッセージ
- 「女性を守る会」発展解消して「日本民主婦人協議会」結成(婦人団体、組合婦人部、政党婦人部等が加入)
- 日本協同組合婦人対策部発足(部長九門秀子)
- 新制女子大学発足(津田、神戸、日本、東京、聖心等)
- 杉村春子ら六名芸術院賞受賞
- 赤松常子厚生政務次官に就任(芦田内閣)
- ロッキンフェラー財団留学生に四女性が選ばれた。
- 女子年少労働基準規則の実施
- 労働省に「婦人少年問題審議会」設置(会長藤田たき)
- 各政党婦人部全婦人団体が参加して、「社会福祉施設費増額期成同盟」結成
- 法務庁上席事務官(他官庁の課長相当)に東まさ就任

三月 芦田内閣成立

三月 昭和電工事件拡大

十月 第二次吉田内閣成立

十月 アメリカ政府マ元

師に経済九原則を指令

○この年、アメリカで婦人運動百年祭を行う。

ビルマ共和国独立

北鮮人民共和国樹立

チエツコ政変、共産党内閣となる。

○第二回国際連合婦人の地位委員会国連本部で開催

○南鮮、イスラエルで婦選を認めた。

○国際民主婦人連盟第二回大会ブタペストで開催

イスラエル共和国成立宣言

ユリアナ女王オランダ新女王となる。

○国連世界人権宣言案可決

六月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一九四九年 (昭二四) 一月
○横須賀警察署婦人部長任命(梶原きぬ) ○亮寿等処罰法案国会に提出(審議未了) ○第一回労働基準監督官試験に婦人四名合格 ○東宝ストはじまり女優も立上る ○平野みどり東京都看護課長に就任 ○「婦人平和大会」分裂し、新日本婦人同盟中心の「平和確立婦人大会」と婦人民主クラブ中心の「平和大会」開催 ○保良せき厚生省看護課長に就任 ○不良マツチ退治主婦大会開かれ、これをきつかけに物価値下げ運動はじまる。「主婦連合会」結成(会長奥むめお)	○日本労働組合総同盟全国婦人部代表者会議開催 ○第一回教育委員選挙に婦人委員三十八名当選 ○近藤鶴代外務政務次官に就任(吉田内閣) ○東京都婦人公共職業補導所長に船江さだ就任 ○婦人民主委員の初の総会東京で開催 ○大森松代(現在山本)農林省生活改善課長に就任 ○上村松園文化勲賞を受ける ○物価安定推進本部主催の全国主婦総躍起週間はじまる ○婦人看守二十四名を採用(警視庁) ○セイロンのアジアキリスト教学生連盟指導者講習会にY.W.C.A.幹事武田清子出席	○総選挙、婦人四四名立候補中十二名当選 ○お茶の水女子大教授湯浅年子、仏政府の招請により原子物理学の研究のため渡仏 ○江上フジ日本放送協会婦人課長に就任	○一月 家庭裁判所発足 ○二月 総選挙の結果第三次吉田内閣成立 ○三月 単一為替レート決定	○チリ・ベルギーで婦人に参政権を認めた ○東西両ドイツ共和国成立 ○インドネシア連邦共和国樹立		

○ 三月 シヤウブ税制改革勅
告書発表

○ 中華人民共和國成立
(中) 十二月アシア婦人会議北
京で開催(十五カ国代表
と米英仏等十カ国より来
賓出席)

二月

三月

四月

五月

六月

- 津田塾大学教授藤田たき、日本女子大学教授上代たの
学校行政研究のため渡米
- 第一回公務員採用試験に、婦人三十名合格
- 「主婦の店」投票はじまる。
- 参議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に
紅露みつ就任
- 「国際婦人デー」民婦協中心に日比谷音楽堂に一万五
千名の婦人集う。
- 衆議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に
中山マサ就任
- 新制女子大学十七校の昇格決定
- 第一回「婦人週間」十日―十六日まで、労働省婦人少
年局主催ではじまる。
- 「婦人の日大会」日比谷公会堂で開かれ「婦人団体協
議会」の母体となる。
- 「主婦の店」表露式
- 全国未亡人代表により、「全国未亡人協会」を結成
- 国会の婦人議員及び厚生委員が発起人となり、国会内
に「母子福祉対策議員連盟」の結成が行われた。
- 東京中央電話局で初めて「四名を婦人の主事として採用
- 日本女詩人会主催で第一回晶子祭を東京で催す。
- 社会保障制度審議会委員に福田昌子を任命
- 石渡満子、司法研修所を卒業し、初の婦人判事補とな
る。
- 「婦人団体協議会第一回総会」開催
- 東京都未亡人同盟結成大会
- 広島県教育委員会委員長に婦人就任
- 山室民子文部省社会教育施設課長に就任

七月

○ 東京都立第六女子高校教諭鞍馬菊枝、ニューヨーク、シユラキユーズ大学に開かれた国際教育会議に出席
○ 日本遺族厚生連盟主催の「全国戦争未亡人の集い」が東京で開かれた。

○ 「農村婦人協会」創立総会開催

○ 東京都労働局第一回婦人労働教育大会を開く。

○ 初の婦人学部長として、奈良女子大学家政学部に波多腰ヤス任命

○ 日本女子大学教授菅支那子、ホノルルで開催された汎太平洋婦人会議に日本代表として出席

○ 婦人経営者を会員とする婦人経済連盟結成
○ 第一回「働く婦人の福祉増進週間」が労働省婦人少年局主催ではじまる。

○ 「婦人平和大会」が婦人団体協議会主催で開かれた。
○ カナダで開催された世界YWCA会員会議に白井常子

○ 外二名日本代表として出席
○ 山室民子、斎藤きえ選挙制度調査委員となる。

○ 上村松園逝く。

○ 主婦連合会「米価引上げ反対主婦大会」を開く。

○ 建設省住宅対策委員に氏家寿子就任
○ 井上清著「日本女性史」に毎日文化賞

○ 門上千恵子初の婦人検事に任官
○ 日本民主婦人協議会が国際民主婦人連盟に加盟

○ 横須賀婦人会が国際婦人クラブ連盟に加盟
○ 「アジア婦人会議日本大会」が下谷公会堂で開かれ、

○ 全国より代表者が出席。
○ 永石泰子ら六女性高等試験司法科合格

○ ガンヂー世界平和大会に高良とみ出席

十二月

十一月

十月

九月

八月

一九五〇年
(昭二五)
三月

○ 山陽新聞山本松代ら十一名の新聞記者は、米国の新聞講座に出席

○ 参議院議員赤松常子ら各界婦人代表十一名渡米

○ 「国際婦人デー」中央大会日比谷で開催

○ 日本赤十字看護婦久野恵津ら四名にナイチンゲール章を赤十字国際委員会が授与

○ 田島澄子を初め婦人外交官として桑港に派遣

○ 第二回婦人週間。婦人少年局主催、婦人問題会議開催

○ 婦人団体協議会主催婦人の日大会日比谷公会堂で開催

○ 日本女性史研究家高群逸枝を表彰

○ 佐賀小里婦人検事に任官

○ 法務府、和田嘉子、渡辺道子、米国法律視察団一行に参加

○ 参議院選挙、婦人立候補者二十四名中五名当選

○ 平塚らいてう、ガントレット恒子、上代たの、植村環、野上弥生子ら五名の長老婦人、ダレス氏に平和と全面講和要請

○ 福島県教育委員会委員長に西原三起子就任

○ 文部省社会施設課長山室民子、成人教育の方法と技術に関する国際会議に出席

○ 日教組婦人部、社会党婦人部、反戦平和の署名運動を全国的に展開

○ 母子福祉対策国会議員連盟事務局長に宮城タマヨ就任

○ 婦人団体協議会「戦争はいやです」の意思表示を行つて無期限休会(事実上の解散)を決定

○ 婦人の組合活動促進運動、婦人少年局の主催で行われる。

○ 田中寿美子婦人少年局婦人課長に就任

○ 八月 警察予備隊設置令公布

○ 中ソ同盟相互援助条約調印
○ ハイチ、レバノン婦人参政権を認める。

○ 朝鮮に動乱起る。

○ (米)サンガー夫人、アルバート・メアリ・ラスカー財団より賞金を授与される。

十月
十一月

一九五一年
(昭和二十六)
二月

四月

五月

六月

七月

八月

○市川房枝追放解除
○人身売買労働基準法違反の増加にかんがみ「婦人人権
よう護同盟」発足

○新日本婦人同盟「日本婦人有権者同盟」と改称

○教育委員選挙、婦人の進出一九名(都道府県)

○全国未亡人団体協議会結成

○各界有志婦人、講和条約に対する要望書をサンフラン
シスコ講和会議出席の列国代表に提出

○アメリカ農村生活視察のため婦人少年局婦人課長田中
寿美子他五名渡米(三カ月)

○全国農協婦人団体連絡協議会結成

○第三回婦人週間

○児童憲章制定

○女子大学同窓会、婦人団体共催の「母と平和のつどい」
開催、世界の婦人団体に平和のメッセージを送る。

○英国から戦後初の招きで、山川菊栄、奥むめお、久保
まち子、田中峰子、田辺繁子、社会事情視察のため渡
英

○「友情と社会奉仕による世界平和の水先案内」の目標
で婦人パイロットクラブ発足

○婦人の声を知事や都区議に実現してもらうための「ボ
ストクラブ」発足

○この頃労組等他団体とともに、婦人団体が電気料金値
上げ反対運動を活動に展開した。

○藤田たき労働省婦人少年局長に就任

○婦人団体、労組、生活協同組合等で「消費者米価値上反
対協議会」結成

○右の会「物価値上反対協議会」に発展

(米)大統領マ元師を解任

九月

○労働組合の婦人部長ら六名婦人労働視察のため渡米
 ○国鉄に家族組合発足
 ○「主食統制撤廃反対期成同盟」結成

○婦人少年局存続期成同盟」結成

○第六回汎太平洋婦人会議に菅支那子、宮島ヒサ出席

○日本キリスト教婦人矯風会を中心として「公娼制度復活反対協議会」発足

十一月

○平塚らいてうを会長とする再軍備反対委員会では、米

一九五二年
 (昭二七)

一月

国の婦人自由平和連盟を通じて、米上院議員あてに日本婦人の講和条約安全保障条約についての意見を提出した。

○「公娼制度復活反対協議会」では、ポツダム勅令第九号を国内法として存置するよう要望書を国会に提出した。

二月

○ジュネーヴで開かれた国際連合「婦人の地位委員会」に藤田労働省婦人少年局長が正式オブザーヴァーとして出席

三月

○英国政府の招きにより労組婦人部長二名が労働事情視察のため渡英

○長田新を会長、羽仁説子神崎清を副会長として「子供をまもる会」結成

○第四回婦人週間

○勅令九号「婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令」が国内法となった。

○「子供をまもる会」に日教組も加盟して、地方組織が確立された。

○南仏ニースで開かれた世界ペンクラブ大会に平林たい

四月

○四月 対日平和条約発効

五月

○五月 メーデー騒擾事件が起つた。

六月

○六月

○九月 サンフランシスコ講和会議平和条約締結

○国連の婦人の地位委員会が婦人に対し男女平等の参政権を保証することを要求した国際条約を採択した。

○国際経済会議モスクワで開催

○北京でアジア太平洋平和会議開催

○世界連邦アジア会議開催

七月 八月	○ 破壊活動防止法案に対して、婦人団体が反対運動を展開した。 ○ 全国地域婦人団体連絡協議会結成（山高しげり） ○ 日本婦人平和連盟（会長上代たの）は国際婦人自由平和連盟に復婦を承認された。 ○ 再軍備反対婦人大会を虎ノ門共済会館で開催 ○ 亮春等取締法制定について純潔問題中央委員会が中心となつて婦人議員によびかけるための法案を作成審議した。	○ 中日貿易協定に調印（高良とみ等）
九月 十一月	○ 再軍備反対婦人大会を虎ノ門共済会館で開催 ○ 亮春等取締法制定について純潔問題中央委員会が中心となつて婦人議員によびかけるための法案を作成審議した。	○ 十月第四次吉田内閣成立
十二月 年間	○ 亮春等取締法が伊藤修、宮城タマヨ、岡議員によつて提出されることになつた。 ○ 全国炭鉱主婦協議会（北幸子）という、炭労の家族組合が出来た。 ○ 総評傘下の労組婦人による青年婦人会議がつくられた。	○ 57日にわたる炭労スト
一九五三年 (昭二八)	○ ILO 第四回繊維産業委員会に労働省谷野婦人労働課長出席 ○ 中共引揚促進のため、参議院議員高良とみを含む使節団中国訪問	○ 朝鮮事変の休戦協定成立
一月 三月	○ 婦人団体連合会（平塚らいてう）結成 ○ 亮春等処罰法案参議院に提出 ○ ニューヨークで開かれた国際連合「婦人の地位委員会」に藤田労働省婦人少年局長がオブザーヴァーとして出席	
四月 五月	○ 母子福祉資金貸付法施行 ○ 総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○ 第五回婦人週間 ○ 衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○ 四月衆、参両院議員総選挙 ○ 五月第五次吉田内閣成立

- 六月
- 日本婦人大会が婦人団体連合会の主催で開かれた。
エリノア・ルーズベルト夫人、日米知的交流計画で来
日各地で講演
- 婦人少年局及びユネスコ国内委員会の招きにより、ユ
ネスコ本部社会科学部長ミルダル女史来日、各地で講
演
- コペンハーゲンにおける世界婦人大会に高田なお子、
羽仁説子、千葉千代世、赤松俊子ら十名出席
- イギリス、エジンバラで行われた第八回国際家政学大
会にお茶の水女子大の成田順、杉平友子教授が出席し
た。
- スエーデン、ストックホルムで開かれた家族計画会議
に日本産児調節連盟代表として日本看護協会福岡支部
長真島チモが出席した。
- 衆議院議員山下春江、引揚委員会委員としてジュネー
ブの国連補償特別委員会に出席
- 参議院議員紅露みつは、戦犯釈放謝意表明及各国政治
経済事情視察の議員団に加わつて東南アジアを視察
- 衆議院議員大石ヨシエ、ストックホルムで開かれた万
国議員連盟会議に出席
- 津田塾大学教授近藤いね子初の文学博士となる。
- インドの婦人議員三名が吉田首相の招きにより来日、
各地を視察、婦人有識者と意見を交換
- 生活協同組合連合会、婦人団体連合会、母の会などが
米価値上反対運動することに決定
- ユネスコより日本婦人の地位調査のため、ベルギー、ル
ーヴアン大学教授ル・アレイ女史とインド、カルカッ
タのデヴィットヘア師範大学教授スハシゴーシユ女史
- 九月
- 十月

十一月	が派遣されて来日 衆参婦人議員団が結成され、共通の目的のため協力することとなる。
十二月	○東京婦人教育大会が教育庁等の主催で開催 婦人民主クラブ委員長堀田フキは、オーストリア、ウィーンで開かれた世界平和会議に出席 ○日本婦人大会を婦人団体連合会、総評等の主催で開催 売春問題対策協議会設置について次官会議決定及閣議了解をみた。 ○駐留軍施設設置反対等に関して、内藤村、養間山麓をはじめ、富士山麓、美保地区等で地元婦人団体が活潑な運動を行つた。 ○各地域婦人団体や未亡人団体が母子福祉資金貸付の地方予算を獲得することとその貸付の公平円滑な運用を要求した。
年間	○静岡市において日教組主催の「全国婦人教員研究協議会」が開催され研究報告の他に差別待遇等、婦人の職場問題について討論した。 ○戦後芸者のいなかった宮崎県で、新たに申請された株式会社芸能あつせん所が婦人団体の激しい反対にあり、申請をとり下げ計画を中止した。 ○売春問題対策協議会の第一回会合が開かれ、会長に山崎佐、副会長に村岡花子就任 ○京都大学講師桂静子婦人としてはじめて国立大学の助教に昇任 ○聖路加看護学校主事湯根ます東京大学教養学部助教に就任 ○議院市川房枝、長谷部ひろの両議員は「連座制強化」
一九五四年 (昭和二十九年) 一月	
二月	
三月	

四月

○を中心とする公職選挙法第一部改正案を参議院に提案
 総評各労組の婦人部及び婦人団体連合会、婦人有権者
 同盟、キリスト教婦人矯風会等の各種婦人団体ではこ
 の年より三月八日の国際婦人デーから四月十日、十六
 日の婦人週間までを婦人月間とすることにきめ、29年
 のスローガンに「すべての婦人は戦争に反対し平和憲
 法を守りましょう」をかかげて各団体の立場から運動
 を展開した。

○教育予算の削減による人員整理に伴つて、女教員の停
 年切下げ共稼ぎの女教員への辞職勧告が頻発し婦人団
 体も、働く婦人の権利を奪うものとして動き始めた。
 衆議院法務委員会に於て神近市子議員の売春問題対策
 についての質問に対し犬養法相から昭和二十一年の次
 官會議決定を取消す方針に決定した旨の答弁があつた。
 参議院法務委員会で犬養法務大臣は、民法改正の意向
 があることを言明

○労働省に婦人少年室協助員の制度ができ各都道府県に
 全国で約千名の委員が任命された。

○主婦連、日本婦人有権者同盟等婦人団体によつて、原
 爆兵器の禁止、原子力の平和の利用等の決議がなされ、
 ローマ法王、ルーズベルト夫人等に決議が送られるこ
 とになつた。

○マーガレット・サンガー夫人が来日、日本家族計画連盟
 の創立記念大会に出席

○ジョセフ・イン・ベーカー女史がエリザベスサンダーズ
 ホーム主催の混血児救済基金募演のため来日

○第六回婦人週間。スローガン「婦人の実力をそだてまし
 ょう、家庭や社会の経済生活において」

- 五月
- 田辺繁子、久米愛子ら法曹界の婦人達が集つて問題化されている「民法の改正」をとり上げ家族法研究会を作つた、又国会婦人議員も法律専門家を招いて家族法の研究を行い対策を協議した。
 - 婦人発明家二〇〇名が集り、「婦人発明家協会」設立
 - 毛糸手編機を発明した萩原まさに、女性ではじめての藍綬褒章授与
 - 「亮春等処罰法案」議員立法で国会に提出（法務委員会付託）
 - 全青婦協議会、総評青年部等のよびかけによる日本青年婦人大会が開かれ、水爆反対などの決議を行つた。
 - 婦人団体連合会等により「日本婦人平和集会」が開かれ、「水爆禁止」をひろく世界に訴えることを決議
 - ベルギーのブラッセルで第五回国際ラジオ婦人会議が開かれ日本から初めて文化放送のブランナー竹山千代子が出席
 - 森田たまオランダ、アムステルダム第二十六回国際ペンクラブ大会に日本代表として出席
 - 婦人法律家協会、婦人人権擁護同盟共催により「憲法改正と家族制度復活の傾向」について報告と懇談の会が開かれた。
 - 主婦連の代表五名が通産大臣と面会、電気料金値上げ反対の陳情を行つた。
 - 全日本婦人団体連合会主催で、「国会解散要求婦人大演説会」が開かれた。
 - 黄変米配給問題に対して、各婦人団体で、配給反対の運動を活潑に展開
- 八月
- 児童文学作家石井桃子がロック・フェラー財団に招か

九月

○ 米國と西独の児童図書出版視察のため渡航
フランス那在中の外務事務官田付たつ子は、日仏文化交流の功勞者として、パリ名譽市民の銅メダルを授与された。

○ 第六回保健文化賞表彰式でライ子防事業への献身の功により大阪の社会事業家大浜文子が表示された。

○ 衆議院議員神近市子を団長とする全日本婦人団体連合会の中視察団が出發した。

○ 東京都神田橋職安が女子専門、飯田橋職安が男子専門の職業安定所となった。

○ 大学卒業者の就職問題が深刻化している折から、労働省がその対策の一つとして「生活の安定した女性に職場進出を自薦せよ」という方針を出したため婦人少年局や婦人団体から反対意見が出され、この対策は取下げられた。

○ 労働省の省議で家内職業相談所の設置と片親のない子や孤児の就職の対策をきめた。

○ 国際婦人民主連盟執行委員會議がベルリンで開かれ、日本から參議院議員高田なお子らが出席、同會議において戦争から子供を守ろうという主旨の聲明がなされた。

○ 婦人団体、労組婦人部など二十二団体参加の家族制度復活反対連絡協議会の主催によつて、約二千名の婦人が参加して「家族制度復活反対総けつ起大会」が開かれた。

○ 神奈川県に「働く婦人の家」として、「神奈川県勤労婦人会館」が設立された。

○ 婦人科学者の初のグループとして「輝線会」誕生

十二月

○ 十月 近江絹糸の人権争議始まる。

○ 労働基準法施行規則、女子年少者労働基準規則が改正され女子の深夜業をみとめる範圍が拡大された。

○ 在日米軍当局が北海道の米駐留軍撤退を発表し、これによつて、千歳等基地売却の問題がクローズアップされた。

○ 八月「原水爆禁止署名運動全国協議会結成大会」が開かれ宗教、学生、青年団体等とともに婦人団体も多数参加した。

○ 九月 ベヴアン、サマースキル夫人等英国労働党幹部の一行六名来日

○ 百餘日にわたつた近江絹糸争議が解決された。

○ 十月 前国連総會議長ヴィンヤ・ラクシニエリ、パンデイト女史が印度に帰国の途中来日

○ 日本赤十字社の招きにより中国紅十字会の訪日代表団々長李徳全女史ら一行七名が来日

○ 第一次鳩山内閣成立

新たに加える事項

頁	行	項 目	新 た に 加 え る 事 項
二七 二九	一一 八	婦人に關係ある事項 婦人に關係ある事項	四月 地方選挙が行われ婦人九九二名当選 十月 総選挙が行われ婦人九名当選

婦人関係年表

定価50円
送料 10円

昭和30年6月20日 印刷
昭和30年6月30日 発行

東京都千代田区大手町1丁目7番地

監修者 労働省婦人少年局

東京都千代田区大手町1丁目7番地

発行所 婦人少年協会

東京都中央区淡路3丁目15番地

印刷所 国康社印刷所

